平成１７年３月期　決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 17 日

上 場 会 社 名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　山口　隆
問合せ先責任者　役職名　法務広報部長　　氏名　小松　哲　　ＴＥＬ(０３)５４８４－８３６６

決算取締役会開催日　平成 17 年 5 月 17 日
米国会計基準採用の有無　無

１．17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	20,635	2.2	901	115.8	896	68.9
16 年 3 月期	20,188	△ 4.6	417	△ 63.7	530	△ 58.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	380	40.2	16. 23	―	1.1	2.0	4.3
16 年 3 月期	271	122.5	11. 57	―	0.8	1.2	2.6

(注)　①持分法投資損益　17 年 3 月期　―　百万円　16 年 3 月期　―　百万円
②期中平均株式数(連結)　17 年 3 月期　23,409,013 株　16 年 3 月期　23,421,807 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態　（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	45,555	33,183	72.8	1,418. 23
16 年 3 月期	44,938	33,008	73.5	1,409. 55

(注) 期末発行済株式数(連結)　17 年 3 月期　23,397,928 株　16 年 3 月期　23,417,623 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況　（百万円未満切捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,241	△2,907	△447	10,049
16 年 3 月期	595	△1,132	△393	12,163

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　2 社　　持分法適用非連結子会社数　―　社　持分法適用関連会社数　―　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　―　社　(除外)　―　社　　持分法　(新規)　―　社　(除外)　―　社

２.18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

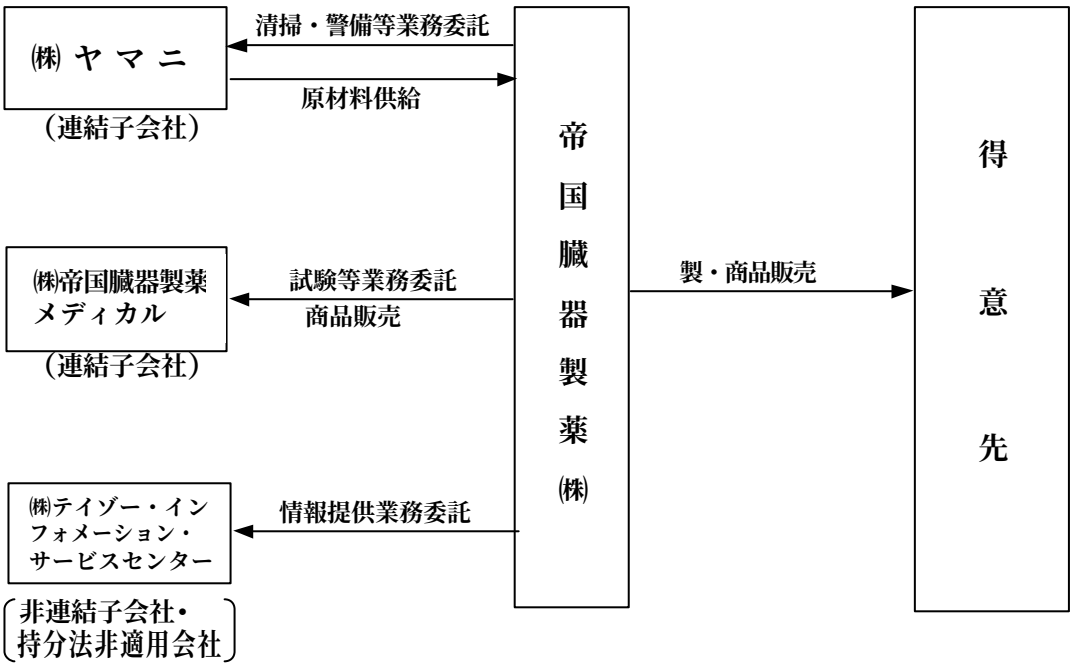
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	520	260
通期	26,500	1,630	870

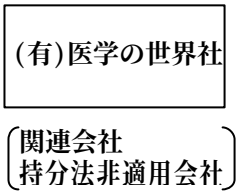
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　29 円 00 銭
（注）通期の業績予想につきましては、当社がグレラン製薬株式会社と平成 17 年 10 月 1 日に合併することに伴い、被合併会社（グレラン製薬株式会社）の下半期予想額を取り込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

当社グループは、帝国臓器製薬株式会社（当社）、子会社３社、関連会社１社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。





(有)医学の世界社との取引はありません。

２．経　営　方　針

(１)会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する」との理念に基づき、経営活動を行っております。この企業理念の実現のために、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を目指して積極的な活動を推進しております。また、動物用医薬品・特品事業など様々な事業展開を通じて、併せて社会に貢献するよう取り組んでまいりました。

一方、製薬企業を取り巻く経営環境は、医療費抑制策の一層の浸透、国内市場のグローバル化進展に伴う競争が激化しており、医薬品業界の熾烈な競争を勝ち抜いていくための経営基盤をより強固にするため、新たな経営戦略が必要となっております。

当社はグレラン製薬株式会社と、持続的な成長・発展を遂げるため、平成 17 年 10 月１日に合併いたします。本合併によって、両社の研究開発力、営業力、堅固な財務基盤を統合し、合併後の新会社の持続的な成長の原動力とすることにより、人々の健康と豊かな生活に一層貢献することを目指してまいります。

(２)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

(３)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることにつきましては、重要な課題であると認識しております。株式投資単位の引下げは、そのための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには初期の株券印刷代をはじめ毎年多額の費用を要することから、実施につきましては、市場の動向、株価の推移等を踏まえ対処したいと考えております。

(４)目標とする経営指標

当社は、グレラン製薬株式会社との合併後策定される中期経営計画（平成 18 年度～平成 21 年度）で、新たな経営指標を決定してまいります。

(５)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成 17 年 10 月１日にグレラン製薬と合併し、「あすか製薬」としてスタートします。合併諸業務を計画的に推進し、新会社のスタートに万全を期し、合併によるシナジー効果の早期実現化を目指します。また、特定領域集中型研究開発企業として、特定領域における新製品開発に経営資源を集中し「スペシャリティーファーマ」を目指すとともに、高度な品質保証体制及び安全対策を確立し、効率のよい利益確保の経営体質を構築してまいります。

研究開発面では、前臨床、臨床の各ステージにある開発品のステージアップを図るとともに導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では質の高い医薬情報活動と新上市品により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品につきましては、前年度後半に上市した繁殖用薬２品目の早期に市場への浸透を図り売上高の増加を目指します。費用面では、合併に伴う一時的支出が見込まれますが、効率的な使用、要員の適正化などにより低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

(６)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値向上を経営の重要課題の一つと認識し、これを実現するために、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営と執行に対する監督機能の充実・強化、法令遵守等に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。平成13年度からは執行役員制度を導入し、代表取締役の指揮・命令のもとに機動的に業務執行を実施しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。監査役会は社外監査役１名を含む４名の監査役で構成されております。平成17年６月29日に開催される第85回定時株主総会の承認を得て、社外監査役を２名体制とする予定であります。

内部監査としては、代表取締役直括の監査室が人員５名で内部監査規程に則り監査を行なっております。監査結果は代表取締役および監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

会計監査に関しましては、会計監査人の公認会計士桜友共同事務所との間で、監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

吉野昌年、杉浦文彦、吉田　宏

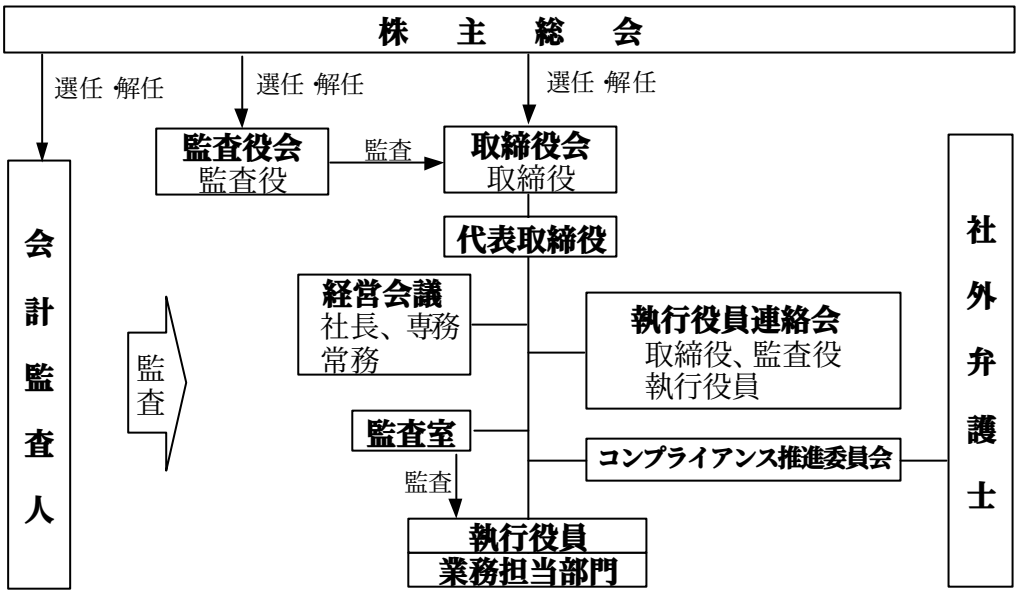
（補助者の構成）

公認会計士２名

さらに、会計監査人と監査役・財務責任者及び経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの重要な前提と位置付け、関係規程が整備されており、「コンプライアンス・プログラム」、「コンプライアンス・プログラム解説マニュアル」、「コンプライアンスQ＆A」が全従業員に配布され、コンプライアンス統括責任者の下にコンプライアンス推進委員会を設置し、啓蒙、教育・研修を継続的に行う体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(ii)当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はありません。

(iii)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

法令遵守の徹底を図る為、「帝国臓器製薬コンプライアンス・プログラム」に関するコンプライアンス推進担当者研修、階層別研修及び職能別研修等を実施しました。

また、本年4月からの個人情報保護法の施行に備えて次のとおり対応しました。

① セキュリティ診断を実施し、従業員の意識・知識、実践の現状把握
② 個人情報保護管理規程制定等個人情報保護管理体制の構築
③ 部門個人情報保護推進担当者研修

３．経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（１）経営成績

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど景気回復の基調を示しました。しかしながら年度後半に入り、海外景気の減速により輸出が伸び悩み、個人消費も本格的な回復には至らず、国内景気は調整局面の様相を呈しました。

医薬品業界におきましては、４月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは経営全般にわたる選択･集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、薬価改訂や競争激化の影響を受けながらも、当連結会計年度の売上高は206億３千５百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めました結果、経常利益が８億９千６百万円(前年同期比68.9%増)、当期純利益は３億８千万円（前年同期比40.2%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「ラミアン」および経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は186億２千５百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」に加え、新製品の牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしましたが､売上高は８億８千２百万円(前年同期比3.7%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしました結果、特に健康食品の売上が伸び、これらの合計売上高は11億２千８百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

研究開発面におきましては、製造承認申請中でありました一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」につきましては、平成17年２月17日付けで製造承認を取得しました。本剤は「アルタットＡ」（興和新薬)、「イノセアワンブロック」（佐藤製薬）の名称で、平成17年５月９日より発売されております。また、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」につきましても３月15日付けで製造承認を取得し、上市の準備を進めております。

当社は、強い競争力を有する研究開発型製薬メーカー、すなわちスペシャリティーファーマを志向するため、当社を存続会社とするグレラン製薬株式会社との合併について、合併契約書（平成16年12月7日付）および合併契約変更契約書（平成17年1月24日付）を締結いたしました。合併契約書および合併契約変更契約書は、平成17年2月25日の臨時株主総会で承認・可決されました。合併期日は平成17年10月1日であります。なお、合併に反対する株主からの株式買取請求が120万株ありました。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出･導入にも積極的に取り組んでおります。また、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ 平成19年度上市予定）およびＫＵＲ－１２４６（切迫流･早産治療剤、フェーズⅠ）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。なお、ＴＺＴ－１０２７につきましては、平成17年4月に第一製薬とのライセンス契約を終了しましたが、今後新たな導出先を探して国際展開を図ってまいります。

当連結会計年度における設備投資額は1億6千6百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。
当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩む中、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。
次期の業績につきましては、被合併会社（グレラン製薬株式会社）の下半期予想額を取り込み、売上高265億円、経常利益16億3千万円、当期純利益8億7千万円を見込んでおります。
なお、利益配当金につきましては、1株につき中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円とすることを予定しております。

(2)財政状態

①当期の概況

(i)資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円増加し、455億5千5百万円となりました。
流動資産は、7億3千2百万円減少いたしました。これは主に有価証券が取得等により増加しましたが、現金及び預金が減少したためであります。一方固定資産は、13億4千9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が減少いたしましたが、投資有価証券が取得等により増加したためであります。
負債の部においては、4億4千1百万円増加し、123億7千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したためであります。
資本の部においては、1億7千5百万円増加し、331億8千3百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したためであります。
なお､株主資本比率は前連結会計年度から0.7ポイント低下し72.8%となっております。

(ii)連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が８億５千７百万円（前年同期比 23.1%増）となったほか、減価償却費の計上、たな卸資産の減少等による増加要因もありましたが、投資有価証券並びに有価証券の取得、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ 21 億１千３百万円減少し、当連結会計年度末は 100 億４千９百万円（前年同期比 17.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 12 億４千１百万円（前年同期比 108.6%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目等の合計が 16 億７千１百万円（前年同期比 2.8%増）だったほか、当期における法人税等の支払額が４億５千３百万円（前年同期比 56.2%減）と減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29 億７百万円（前年同期比 156.7%増）となりました。これは主に投資有価証券並びに有価証券の取得によるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億４千７百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。これは主に配当金の支払い（前年同期比 74.3%増）によるためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率（%）	70.0	71.6	71.7	73.5	72.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.9	34.2	35.5	55.2	56.0
債務償還年数（年）	0.9	8.8	2.3	4.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.4	6.5	28.2	14.9	34.8

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②次期の見通し

次期は、グレラン製薬株式会社との合併が予定され、合併に伴う諸費用の発生が見込まれます。さらに、1株につき10円の合併記念配当の実施及び合併に反対する株主の株式買取請求権の行使により、一時的なキャッシュの流出も見込まれます。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位２社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発･製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成17年3月31日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	12,163		10,049		△ 2,113
2．受取手形及び売掛金	8,459		9,033		573
3．有価証券	8		1,071		1,063
4．たな卸資産	3,585		3,282		△ 303
5．繰延税金資産	596		577		△ 18
6．その他	275		341		65
貸倒引当金	△ 0		－		0
流動資産合計	25,088	55.8	24,356	53.5	△ 732
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物及び構築物	3,830		3,611		△ 218
2．機械装置及び運搬具	1,504		1,236		△ 268
3．土地	4,143		4,143		－
4．建設仮勘定	0		－		△ 0
5．その他	559		418		△ 141
有形固定資産合計	10,038		9,410		△ 628
(2)無形固定資産	77		69		△ 7
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券	6,062		7,331		1,269
2．事業生保掛金	685		1,416		730
3．敷金	355		337		△ 18
4．長期性預金	500		500		－
5．繰延税金資産	1,752		1,777		24
6．その他	479		410		△ 68
貸倒引当金	△ 103		△ 54		48
投資その他の資産合計	9,732		11,718		1,985
固定資産合計	19,849	44.2	21,199	46.5	1,349
資産合計	44,938	100.0	45,555	100.0	617

区分	前連結会計年度 （平成16年3月31日）		当連結会計年度 （平成17年3月31日）		増　減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形及び買掛金	965		1,312		347
2．短期借入金	2,355		2,255		△ 100
3．未払法人税等	155		334		178
4．賞与引当金	1,111		1,159		48
5．返品調整引当金	15		15		△ 0
6．その他	914		850		△ 63
流動負債合計	5,518	12.3	5,927	13.0	409
Ⅱ 固定負債					
1．退職給付引当金	6,080		6,031		△ 49
2．役員退職慰労引当金	262		316		53
3．その他	68		96		28
固定負債合計	6,411	14.2	6,444	14.2	32
負債合計	11,929	26.5	12,371	27.2	441
（少数株主持分）					
少数株主持分	―	―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,197	2.7	1,197	2.6	―
Ⅱ 資本剰余金	844	1.9	845	1.9	0
Ⅲ 利益剰余金	30,172	67.1	30,224	66.3	52
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,143	2.6	1,287	2.8	143
Ⅴ 自己株式	△ 350	△ 0.8	△ 371	△ 0.8	△ 20
資本合計	33,008	73.5	33,183	72.8	175
負債、少数株主持分及び資本合計	44,938	100.0	45,555	100.0	617

（2）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		増　減	
	金額(百万円)	百分比 (％)	金額(百万円)	百分比 (％)	金額(百万円)	増減率 (％)
Ⅰ 売上高	20,188	100.0	20,635	100.0	447	2.2
Ⅱ 売上原価	5,154	25.5	5,750	27.9	596	11.6
売上総利益	15,033	74.5	14,884	72.1	△ 149	△ 1.0
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	1	―
差引売上総利益	15,036	74.5	14,885	72.1	△ 150	△ 1.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	14,618	72.4	13,983	67.7	△ 634	△ 4.3
営業利益	417	2.1	901	4.4	483	115.8
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	11		13			
2．受取配当金	32		45			
3．不動産賃貸料	112		133			
4．事業生保満期差益	40		19			
5．その他	43		46			
営業外収益合計	241	1.2	257	1.2	16	6.7
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息	39		35			
2．たな卸資産処分損	70		205			
3．固定資産処分損	13		13			
4．その他	3		7			
営業外費用合計	128	0.7	262	1.3	134	104.6
経常利益	530	2.6	896	4.3	365	68.9
Ⅵ 特別利益						
1．投資有価証券売却益	177		108			
2．その他	―		7			
特別利益合計	177	0.9	115	0.6	△ 62	△ 35.1
Ⅶ 特別損失						
1．合併関連費用	―		121			
2．ゴルフ会員権評価損	11		32			
特別損失合計	11	0.0	153	0.7	142	―
税金等調整前当期純利益	696	3.5	857	4.2	161	23.1
法人税、住民税及び事業税	628	3.2	581	2.9	△ 46	△ 7.5
法人税等調整額	△ 202	△ 1.0	△ 103	△ 0.5	99	―
当期純利益	271	1.3	380	1.8	108	40.2

（3）連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額(百万円)		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額(百万円)		増　減 金額(百万円)
（資本剰余金の部）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高		844		844	－
Ⅱ 資本剰余金増加高					
1．自己株式処分差益	－	－	0	0	0
Ⅲ 資本剰余金期末残高		844		845	0
（利益剰余金の部）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高		30,089		30,172	83
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1．当期純利益	271	271	380	380	108
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1．配当金	187		327		
2．取締役賞与	0	187	－	327	139
Ⅳ 利益剰余金期末残高		30,172		30,224	52

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額(百万円)	増減 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益	696	857	161
2．減価償却費	946	791	△ 154
3．その他償却費	49	46	△ 2
4．役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 14	53	68
5．退職給付引当金の増減額(減少:△)	56	△ 49	△ 105
6．貸倒引当金の増減額(減少:△)	8	23	15
7．受取利息及び受取配当金	△ 44	△ 58	△ 13
8．支払利息	39	35	△ 4
9．有形固定資産除却損	13	13	0
10．投資有価証券売却益	△ 177	△ 108	69
11．売上債権の増減額(増加:△)	223	△ 573	△ 797
12．たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 103	303	407
13．未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 19	△ 44	△ 24
14．その他負債の増減額(減少:△)	282	98	△ 183
15．その他	△ 331	279	610
小計	1,626	1,671	45
16．利息及び配当金の受取額	45	59	13
17．利息の支払額	△ 39	△ 35	4
18．法人税等の支払額	△ 1,036	△ 453	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	1,241	646
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．定期預金の預入による支出	△ 500	―	500
2．有価証券の取得による支出	―	△ 1,001	△ 1,001
3．有形固定資産の取得による支出	△ 467	△ 202	265
4．投資有価証券の取得による支出	△ 485	△ 1,129	△ 644
5．投資有価証券の売却による収入	308	137	△ 170
6．その他	11	△ 711	△ 722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132	△ 2,907	△ 1,775
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1．短期借入れによる収入	6,710	5,910	△ 800
2．短期借入金の返済による支出	△ 6,910	△ 6,010	900
3．自己株式の売却･取得による純増減額(増加:△)	△ 6	△ 20	△ 13
4．親会社による配当金の支払額	△ 187	△ 326	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	△ 447	△ 53
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 931	△ 2,113	△ 1,181
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	13,094	12,163	△ 931
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	12,163	10,049	△ 2,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　２　社
連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル

（２）非連結子会社　　１　社
非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（３）持分法を適用していない非連結子会社(㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター)及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
②たな卸資産	総平均法による低価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年
②無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
③返品調整引当金	返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

（4）重要なリース取引の処理方法

連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (16年3月31日)	当連結会計年度 (17年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	15,093　百万円	15,750　百万円
2．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株　式）	10　百万円	10　百万円
そ　の　他（出資金）	0　百万円	0　百万円
3．保　証　債　務		
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	163　百万円	136　百万円
4．当社の発行済株式総数　普通株式	23,958 千株	23,958 千株
5．当社が保有する自己株式の数　普通株式	540 千株	560 千株

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売促進費	1,012　百万円	945　百万円
給料・手当	3,853　百万円	3,719　百万円
福利厚生費	818　百万円	731　百万円
賞与引当金繰入額	643　百万円	690　百万円
退職給付引当金繰入額	528　百万円	462　百万円
旅費交通費	750　百万円	732　百万円
賃借料	823　百万円	830　百万円
研究開発費	4,187　百万円	3,801　百万円
2．一般管理費に含まれる研究開発費	4,187　百万円	3,801　百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,163　百万円	10,049　百万円
現金及び現金同等物	12,163　百万円	10,049　百万円

（注）有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

① セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リース取引

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位　百万円)

	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)			当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	693	337	355	696	372	323
その他(工具器具及び備品)	232	84	147	241	115	125
無形固定資産(ソフトウェア)	299	166	132	180	80	100
合計	1,226	589	636	1,118	568	549

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
1年内	214　百万円	200　百万円
1年超	422　百万円	349　百万円
合計	636　百万円	549　百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
支払リース料	230　百万円	234　百万円
減価償却費相当額	230　百万円	234　百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
1年内	1　百万円	1　百万円
1年超	3　百万円	1　百万円
合計	4　百万円	3　百万円

③ 税効果会計

当連結会計年度（17年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	2,492	百万円
賞与引当金	470	百万円
投資有価証券評価損	186	百万円
特許権	161	百万円
その他	429	百万円
繰延税金資産合計	3,739	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 913	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 471	百万円
貸倒引当金	△ 0	百万円
繰延税金負債合計	△ 1,384	百万円
繰延税金資産の純額	2,355	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	23.8 %
住民税均等割等	3.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2 %
租税特別措置法による特別控除	△ 10.2 %
その他	△ 0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7 %

④ 有 価 証 券

前 連 結 会 計 年 度（16 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国　　債	1,004	1,004	0
	(2) 社　　債	8	8	0
	小　　計	1,012	1,012	0
合　　計		1,012	1,012	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　　式	1,788	3,803	2,015
	(2) そ の 他	69	90	21
	小　　計	1,857	3,894	2,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　　式	458	444	△　13
	(2) そ の 他	500	403	△　97
	小　　計	958	847	△　111
合　　計		2,816	4,742	1,925

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（15 年 4 月 1 日～16 年 3 月 31 日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
308	177	―

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	299

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位　百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10　年　超
1. 債　　券				
(1)国　　債	―	―	1,004	―
(2)社　　債	8	―	―	―
2. そ　の　他	―	74	―	―
合　　計	8	74	1,004	―

当 連 結 会 計 年 度（17 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国　　債	1,003	1,024	20
	小　　計	1,003	1,024	20
合　　計		1,003	1,024	20

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　　式	3,329	5,556	2,226
	(2) そ の 他	1,070	1,092	22
	小　計	4,400	6,649	2,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　　式	11	10	△　1
	(2) そ の 他	500	419	△　80
	小　計	512	430	△　82
合　　計		4,912	7,079	2,167

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（16 年 4 月 1 日～17 年 3 月 31 日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
137	108	－

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位　百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10　年　超
1. 債　　券				
(1)国　　債	－	－	1,003	－
2. そ　の　他	70	5	－	－
合　　計	70	5	1,003	－

⑤ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

⑥ 退 職 給 付 関 係

1．採用している退職給付制度の概要

提 出 会 社　　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

連 結 子 会 社　　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (16年3月31日)	当連結会計年度 (17年3月31日)
イ．退職給付債務	△ 8,370 百万円	△ 8,154 百万円
ロ．年金資産	1,234 百万円	1,162 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 7,136 百万円	△ 6,991 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円	－ 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	948 百万円	868 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	107 百万円	91 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 6,080 百万円	△ 6,031 百万円
チ．前払年金費用	－ 百万円	－ 百万円
リ．退職給付引当金(ト－チ)	△ 6,080 百万円	△ 6,031 百万円

前連結会計年度 (16年3月31日)	当連結会計年度 (17年3月31日)
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
イ．勤務費用	460 百万円	446 百万円
ロ．利息費用	214 百万円	208 百万円
ハ．期待運用収益	－ 百万円	－ 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円	15 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	229 百万円	140 百万円
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	220 百万円	201 百万円
チ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,139 百万円	1,011 百万円

前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	当連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)
(注) 連結子会社はすべて簡便法を採用しており、退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (16年3月31日)	当連結会計年度 (17年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	２．５％	２．５％
ハ．期待運用収益率	―	―
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項

提出会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおりの数値に基づき年金資産額を算出しております。

	前連結会計年度 (16年3月31日)	当連結会計年度 (17年3月31日)
年金資産の額の計算基準	掛金拠出割合	同左
年金資産の額	4,513百万円	4,494百万円

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	16,898	100.1
一般用医薬品（百万円)	35	105.1
動物用医薬品（百万円)	865	102.6
その他（百万円)	43	151.4
計（百万円)	17,843	100.3

（注）金額は仕切価格によっております。

（2）商品仕入実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	321	103.4
動物用医薬品（百万円)	98	106.8
医療用具（百万円)	64	84.4
その他（百万円)	589	402.4
計（百万円)	1,073	171.5

（注）金額は仕入価格によっております。

（3）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（4）販 売 実 績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	18,589	99.8
一般用医薬品（百万円)	36	102.5
動物用医薬品（百万円)	882	96.3
医療用具（百万円)	82	95.9
その他（百万円)	1,045	200.8
計（百万円)	20,635	102.2

（注）最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
	金額(百万円)	割　合(%)	金額(百万円)	割　合(%)
武田薬品工業㈱	15,008	74.3	14,670	71.1
住 友 製 薬 ㈱	3,074	15.2	3,485	16.9